

令和2年実施 町政懇談会の記録(岡田校区)

朱書きは、後日回答するとしたもの及び訂正箇所です。

地区名	開催日	大項目	小項目	質問・意見の要旨	回答等の要旨 (青書は、令和3年3月31日現在の対応状況です。)	担当課等
塩屋	11月7日	02道路・交通・建物	工業団地への進入路	民間事業者が、県道伊予松山港線から塩屋工業団地への進入路の図面を示し、該当地権者へ用地買収を進めていると聞かすが、事実か。	民間事業者の動向は承知していません。令和2年9月松前町議会定例会の一般質問の答弁のとおり、今のところ、町においては、御質問の進入路建設の計画はありません。	まちづくり課
塩屋	11月7日	12その他	入札制度	正確に設計ができるのであれば、入札を行わず、その設計価格で受注できる業者に請け負わせればいいのではないか。	公共工事等は、原則として公平・公正な競争入札を行わなければならないことが地方自治法で定められていますので、特殊な内容のものは別として、正当な競争入札により業者を決定し、特定の事業者と契約することは避けたいと考えています。	財政課
塩屋	11月7日	12その他	町長の給与減額	町長の給与を減額する措置が行われたところであるが、減額が与える財政への影響はほとんどないと思われるので、減額しなくてもいいのではないか。	慢性的に赤字が続くなど深刻な財政難に直面していれば、町長のみならず職員給与を削減することも考えられますが、今の財政状況は、その窮状にまで至っていません。災害や感染症など突発的に発生する費用の発生に備える財政調整基金額が不安であるため、財政基盤の安定化に真摯に取り組もうとする、リーダーとしての覚悟、意気込みを示すために行うものです。	総務課
塩屋	11月7日	12その他	正規職員の雇用増加	市町村の臨時職員の割合が4割を超えるという報道を見たが、それで仕事ができるのか。また、松前町の臨時職員の割合について教えてほしい。	今年度から会計年度任用職員制度が導入され、従来の臨時職員は、会計年度任用職員になりました。会計年度任用職員は、勤務時間によってパート雇用とフルタイム雇用に分かれますが、正規職員が行う業務の補助を行う職員として雇用しています。なお、松前町の会計年度任用職員の割合は45%程度です。	総務課
塩屋	11月7日	01防災	重信川の防災対策工事	現在、国が実施している重信川の河床掘削等防災対策工事では、安全性が担保されていないと思うので、実効性のある対応となるよう働きかけをしてもらいたい。	河床掘削については、国に対し、今後も継続して取り組んでもらえるよう要請しています。また、今年度から「重信川流域治水協議会」を流域市町や関係機関で設立し、今後の治水対策を「重信川流域治水プロジェクト」として策定し、その中で浸透対策などの治水対策に取り組むこととしています。	まちづくり課
西高柳	11月7日	12その他	西高柳墓地	重信川が増水すると墓地が浸水するので、墓を囲む堤防を設置してほしい。また、堤防上道路から墓に降りる道の拡幅はできないか。	河川法で規制されているため、堤防を設置したり、道路拡幅を行ったりすることは困難と考えます。	町民課
西高柳	11月7日	02道路・交通・建物	県道の歩道整備	県道松山松前伊予線の適切な管理を県へ要請してほしい。また、県の担当者から県道沿いの西高柳地区内に歩道整備の計画があると聞いているが、ぜひ進めてほしい。	県道の整備等に関する各地区の要望等について、適宜県に報告します。	まちづくり課
大間	11月7日	02道路・交通・建物	ひまわりバス	ひまわりバスについて、どこでも乗り降りできるフリー乗降制を導入してはどうか。	コミュニティバスを1台で運行するという制約の中で、フリー乗降制の導入が可能か検討します。 ⇒フリー乗降制導入に必要な許可について、調査を行い、整理が出来次第、関係機関と協議します。	町民課
塩屋	11月7日	12その他	町政懇談会について	本年度の町政懇談会は、土曜日の午後で開催されたが、参加者を見ると高齢者と男性が大半を占めている。女性や若者の参加が増える町政懇談会にしてほしい。	本年度の町政懇談会は、女性団体を対象とした懇談会や現役世代の方が参加しやすい土日の昼間開催なども計画しましたが、新型コロナウイルスの影響もあり、今回の開催方法と参加結果になりました。次年度以降は、改めて幅広い年齢層の方々に参加いただける町政懇談会の開催に努めます。	総務課
塩屋	11月7日	12その他	補助金について	財政基盤の安定に向けた歳出の取組について、奨励的な補助金は3年で廃止としているが、どのような補助金が教えてほしい。	町民の皆さんの活動を奨励・助長することを目的とした補助金が対象です。一度創設した補助金を継続して交付し続けると、新しい補助金制度を創設することに支出が増え続けることから、活動の浸透・普及によりその目的を達成した補助金は、廃止するというものです。	総務課